

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 座小田 孝安
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺戸 靖和
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺戸 靖和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,752,414	6,206,287	11,731,771
経常利益又は経常損失 () (千円)	65,375	76,055	70,648
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	60,547	69,598	9,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,069	70,526	10,233
純資産額 (千円)	957,137	957,914	1,028,440
総資産額 (千円)	15,844,780	17,462,845	16,285,014
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.28	6.06	0.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.0	5.5	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,560	304,742	508,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,222,295	202,293	2,050,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	942,150	20,525	1,346,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	831,509	840,032	758,108

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.77	4.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第35期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業業績、雇用環境の改善や、個人消費、設備投資の増加の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速等、依然として景気下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、65歳以上の人口は、現在3,000万人を超えており（国民の約4人に1人）、2042年の約3,900万人でピークを迎え、その後も、75歳以上の人口割合は増加し続けることが予想されています。このような状況の中、団塊の世代（約800万人）が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれています。このため、厚生労働省においては、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を目指した積極的な取り組みが進行しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、有料老人ホーム2施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。収益面では、主に新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスの向上に努めました。利益面では、景気の回復傾向に伴う求人費用及び人件費の上昇、新規開設施設の初期費用などにより、原価が大きく増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,206,287千円（前年同四半期比7.9%増）となり、営業利益は53,823千円（前年同四半期比18.8%減）、経常損失は76,055千円（前年同四半期は経常損失65,375千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,598千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60,547千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は1,697,274千円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は206,247千円（同44.8%増）となりました。

施設サービス事業

当セグメントにおきましては、新規及び既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、当第2四半期連結累計期間におきまして、大阪府大阪市に「ラ・ナシカこのはな」、神奈川県横浜市に「ラ・ナシカ上大岡」を新規開設いたしました。その結果、売上高は4,075,952千円（同10.5%増）、セグメント利益は255,060千円（同9.2%減）となりました。

在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は413,367千円（同4.1%増）、セグメント損失は27,753千円（前年同四半期はセグメント損失20,735千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて81,923千円増加して840,032千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は304,742千円（前年同四半期比92.2%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、減価償却費288,744千円及び賞与引当金の増加額60,909千円、支出要因として、売上債権の増加額111,397千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は202,293千円（同83.4%減）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出136,561千円、敷金及び保証金の差入による支出54,495千円、預り保証金の返還による支出38,037千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入49,530千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は20,525千円（前年同四半期は942,150千円の獲得）となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の返済による支出1,400,000千円、長期借入金の返済による支出406,701千円、収入要因として、短期借入れによる収入1,600,000千円、長期借入れによる収入250,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,476,000	11,476,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,476,000	11,476,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1 日～平成28年9月30 日	-	11,476,000	-	432,280	-	308,030

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高齢社会戦略1号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町1-11-30	3,901	34.00
山崎 嘉忠	福岡県北九州市小倉南区	2,915	25.40
有限会社タチバナ	福岡県古賀市青柳町362-1	873	7.60
シダー取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	607	5.29
座小田 孝安	福岡県北九州市若松区	574	5.00
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	200	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	184	1.60
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	104	0.90
大中 佳文	福岡県福岡市東区	80	0.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	55	0.48
計	-	9,497	82.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,475,300	114,753	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,476,000	-	-
総株主の議決権	-	114,753	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,108	840,032
売掛金	1,976,603	2,088,000
その他	172,654	312,510
貸倒引当金	1,364	1,711
流動資産合計	2,906,001	3,238,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,070,345	4,517,385
土地	2,016,212	2,016,212
リース資産(純額)	3,866,127	4,618,390
その他(純額)	803,863	223,365
有形固定資産合計	10,756,548	11,375,353
無形固定資産	94,126	85,405
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,091,942	2,154,052
その他	441,759	611,956
貸倒引当金	5,364	2,754
投資その他の資産合計	2,528,338	2,763,254
固定資産合計	13,379,012	14,224,014
資産合計	16,285,014	17,462,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,351	211,266
短期借入金	2,570,000	2,770,000
1年内返済予定の長期借入金	711,041	656,619
未払法人税等	51,650	53,600
賞与引当金	163,381	224,291
その他	744,734	811,979
流動負債合計	4,425,158	4,727,756
固定負債		
長期借入金	5,218,952	5,116,673
リース債務	4,497,604	5,483,726
退職給付に係る負債	301,404	321,059
その他	813,454	855,716
固定負債合計	10,831,415	11,777,175
負債合計	15,256,573	16,504,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	286,290	216,691
自己株式	16	16
株主資本合計	1,026,584	956,985
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,856	928
その他の包括利益累計額合計	1,856	928
純資産合計	1,028,440	957,914
負債純資産合計	16,285,014	17,462,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,752,414	6,206,287
売上原価	5,311,064	5,727,979
売上総利益	441,349	478,308
販売費及び一般管理費	375,099	424,485
営業利益	66,250	53,823
営業外収益		
受取利息	6,136	6,097
受取賃貸料	4,126	6,479
助成金収入	2,015	642
その他	4,180	9,242
営業外収益合計	16,459	22,463
営業外費用		
支払利息	143,668	147,301
その他	4,416	5,040
営業外費用合計	148,084	152,341
経常損失 ()	65,375	76,055
税金等調整前四半期純損失 ()	65,375	76,055
法人税、住民税及び事業税	13,767	16,211
法人税等調整額	18,595	22,668
法人税等合計	4,828	6,456
四半期純損失 ()	60,547	69,598
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	60,547	69,598

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	60,547	69,598
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	522	928
その他の包括利益合計	522	928
四半期包括利益	61,069	70,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,069	70,526

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	65,375	76,055
減価償却費	253,918	288,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	820	868
賞与引当金の増減額(は減少)	46,365	60,909
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,479	18,317
受取利息	6,136	6,097
支払利息	143,668	147,301
売上債権の増減額(は増加)	150,460	111,397
仕入債務の増減額(は減少)	13,536	26,915
その他	80,088	125,991
小計	303,832	475,497
利息の受取額	247	839
利息の支払額	144,130	147,056
法人税等の支払額	25,337	24,538
法人税等の還付額	23,949	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,560	304,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,101,497	136,561
無形固定資産の取得による支出	46,607	9,583
敷金及び保証金の差入による支出	88,206	54,495
敷金及び保証金の回収による収入	648	781
預り保証金の返還による支出	35,627	38,037
預り保証金の受入による収入	49,930	49,530
その他	934	13,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222,295	202,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,620,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,400,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	328,916	406,701
リース債務の返済による支出	48,913	63,820
配当金の支払額	20	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	942,150	20,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,583	81,923
現金及び現金同等物の期首残高	953,093	758,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	831,509	840,032

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は6,847千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,847千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	101,146千円	112,145千円
租税公課	75,037	101,706

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,659,203	3,687,126	396,909	5,743,238	9,175	5,752,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	2,828	2,828
計	1,659,203	3,687,126	396,909	5,743,238	12,004	5,755,242
セグメント利益又は セグメント損失()	142,455	280,788	20,735	402,508	4,465	398,042

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,508
「その他」の区分の損失	4,465
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	331,780
四半期連結損益計算書の営業利益	66,250

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,697,274	4,075,952	413,367	6,186,594	19,693	6,206,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	35,654	35,654
計	1,697,274	4,075,952	413,367	6,186,594	55,347	6,241,942
セグメント利益又は セグメント損失()	206,247	255,060	27,753	433,554	2,567	430,987

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	433,554
「その他」の区分の損失	2,567
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	377,146
四半期連結損益計算書の営業利益	53,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円28銭	6円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	60,547	69,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	60,547	69,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社シダー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中野 宏治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 室井 秀夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。